

## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,170,489	固定負債	4,729,286
有形固定資産	14,275,899	地方債	4,255,141
事業用資産	9,678,927	長期未払金	-
土地	3,261,838	退職手当引当金	474,145
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,016,018	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,117,326	流動負債	1,414,037
工作物	1,128,662	1年内償還予定地方債	764,975
工作物減価償却累計額	△ 610,265	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	523,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,640
航空機	-	預り金	49,422
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,143,323
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,562,489
インフラ資産	4,392,008	余剰分（不足分）	△ 5,522,715
土地	632,641		
建物	539,493		
建物減価償却累計額	△ 384,796		
工作物	7,651,117		
工作物減価償却累計額	△ 4,388,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	341,609		
物品	680,535		
物品減価償却累計額	△ 475,571		
無形固定資産	70,662		
ソフトウェア	70,662		
その他	-		
投資その他の資産	4,823,928		
投資及び出資金	60,354		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	57,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,748		
長期貸付金	-		
基金	4,706,842		
減債基金	1,826,612		
その他	2,880,231		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,016		
流動資産	3,012,609		
現金預金	610,903		
未収金	9,706		
短期貸付金	-		
基金	2,392,000		
財政調整基金	2,392,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,183,098	純資産合計	16,039,775
		負債及び純資産合計	22,183,098

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,531,302
業務費用	2,942,464
人件費	982,696
職員給与費	638,450
賞与等引当金繰入額	13,395
退職手当引当金繰入額	-
その他	330,850
物件費等	1,893,983
物件費	1,277,999
維持補修費	195,207
減価償却費	420,777
その他	-
その他の業務費用	65,786
支払利息	15,242
徴収不能引当金繰入額	6,234
その他	44,310
移転費用	1,588,838
補助金等	742,354
社会保障給付	399,301
他会計への繰出金	444,826
その他	2,356
経常収益	164,884
使用料及び手数料	42,436
その他	122,448
純経常行政コスト	4,366,418
臨時損失	121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,167
資産売却益	4,167
その他	-
純行政コスト	4,362,372

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,037,726	20,343,830	△ 4,306,104
純行政コスト (△)	△ 4,362,372		△ 4,362,372
財源	4,364,420		4,364,420
税収等	3,328,959		3,328,959
国県等補助金	1,035,462		1,035,462
本年度差額	2,049		2,049
固定資産等の変動 (内部変動)		1,218,659	△ 1,218,659
有形固定資産等の増加		2,477,530	△ 2,477,530
有形固定資産等の減少		△ 1,080,252	1,080,252
貸付金・基金等の増加		733,764	△ 733,764
貸付金・基金等の減少		△ 912,383	912,383
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,049	1,218,659	△ 1,216,611
本年度末純資産残高	16,039,775	21,562,489	△ 5,522,715

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,410,332
業務費用支出	1,821,494
人件費支出	969,300
物件費等支出	810,221
支払利息支出	15,242
その他の支出	26,731
移転費用支出	1,588,838
補助金等支出	742,354
社会保障給付支出	399,301
他会計への繰出支出	444,826
その他の支出	2,356
業務収入	4,224,471
税収等収入	3,323,770
国県等補助金収入	802,165
使用料及び手数料収入	41,880
その他の収入	56,657
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	64,508
業務活動収支	878,647
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,211,294
公共施設等整備費支出	2,477,530
基金積立金支出	733,764
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,295,340
国県等補助金収入	168,789
基金取崩収入	912,383
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	214,167
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,915,954
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	767,340
地方債償還支出	767,340
その他の支出	-
財務活動収入	1,921,000
地方債発行収入	1,921,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,153,660
本年度資金収支額	116,353
前年度末資金残高	445,128
本年度末資金残高	561,481
前年度末歳計外現金残高	58,286
本年度歳計外現金増減額	△ 8,864
本年度末歳計外現金残高	49,422
本年度末現金預金残高	610,903

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額 0千円

令和5年度支出額 0千円

令和6年度以降支出予定額 0千円

#### (2) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 なし (+308,830千円)

標準財政規模の額 2,798,082千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 翌年度繰越額

（一般会計）460,812千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

なし

(3) 将来負担に関する情報

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	5,020,116千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額	1,081,157千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	167,113千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	474,145千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	7,212,164千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	453,119千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額	4,904,217千円